

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 11日

上場会社名 株式会社 クラレ  
 コード番号 3405

上場取引所  
 本社所在都道府県

東・大  
 東京都



(URL <http://www.kuraray.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 和久井 康明  
 問合せ先責任者 役職名 IR 広報室長 氏名 前田 公平  
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日  
 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日  
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日

TEL ( 03 ) 6701 - 1070  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	202,549	5.6	19,004	31.8	20,475	42.2
16年 3月期	191,734	2.5	14,417	10.6	14,398	1.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	10,786	65.9	29.22	29.21	3.9	5.8	10.1
16年 3月期	6,501	46.2	17.39	-	2.4	4.1	7.5

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 367,162,338 株 16年 3月期 370,629,104 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	12.00	5.50	6.50	4,405	41.1	1.6
16年 3月期	10.00	4.50	5.50	3,695	57.5	1.3

(注)17年 3月期期末配当金の内訳は、普通配当 6円50銭であります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	367,657	281,578	76.6	766.85
16年 3月期	343,858	276,885	80.5	753.80

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 367,110,446 株 16年 3月期 367,246,269 株  
 期末自己株式数 17年 3月期 15,753,157 株 16年 3月期 15,617,334 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
					中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	90,000	9,500	10,000	6,000	6.50	-	-
通期	195,000	22,000	22,000	13,000	-	6.50	13.00

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 連11~12ページを参照してください。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)	増 減	
経常損益の部	営業収益				
	売上高	202,549	191,734	10,814	
	営業費用				
	売上原価	145,935	138,442	7,492	
	(売上総利益)	(56,613)	(53,292)	(3,321)	
	販売費及び一般管理費	37,609	38,874	1,265	
	営業費用計	183,544	177,317	6,227	
	営業利益	19,004	14,417	4,587	
	営業外損益の部	営業外収益			
		受取利息及び配当金	3,691	2,614	1,076
雑収益		7,088	4,231	2,857	
営業外収益計		10,780	6,846	3,934	
営業外費用					
支払利息		113	103	9	
雑損失		9,195	6,760	2,435	
営業外費用計	9,309	6,864	2,444		
経常利益	20,475	14,398	6,077		
特別損益の部	特別利益				
	固定資産売却益	259	742	483	
	特別利益計	259	742	483	
	特別損失				
	構造改善特別損失	1,023	2,635	1,612	
	子会社株式評価損失	-	5,099	5,099	
特別損失計	1,023	7,735	6,712		
税引前当期純利益	19,711	7,405	12,305		
法人税、住民税及び事業税	5,500	2,900	2,600		
法人税等調整額	3,425	1,996	5,421		
法人税等計	8,925	904	8,021		
当期純利益	10,786	6,501	4,284		
前期繰越利益	8,364	5,628	2,735		
中間配当額	2,019	1,675	344		
合併に伴う未処理損失受入	2,957	-	2,957		
当期末処分利益	14,173	10,455	3,718		

## 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (17.3.31現在)	前 期 (16.3.31現在)	増 減
( 資 産 )			
<u>流 動 資 産</u>	<u>111,343</u>	<u>109,604</u>	<u>1,738</u>
現 金 及 び 預 金	8,859	2,468	6,391
受 取 手 形	1,685	2,489	804
売 掛 金	44,902	45,901	999
有 価 証 券	5,990	8,423	2,433
製 品	21,638	20,214	1,424
原 材 料	3,599	3,357	241
仕 掛 品	3,876	3,744	131
貯 蔵 品	3,128	3,404	276
繰 延 税 金 資 産	3,621	2,816	805
短 期 貸 付 金	9,747	11,965	2,218
そ の 他	4,450	5,009	559
貸 倒 引 当 金	154	191	37
<u>固 定 資 産</u>	<u>256,313</u>	<u>234,254</u>	<u>22,059</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>89,197</u>	<u>76,133</u>	<u>13,063</u>
建 物	23,995	21,342	2,652
構 築 物	4,260	4,078	182
機 械 装 置	37,502	35,736	1,766
車 輜 運 搬 具	127	76	50
工 具 器 具 備 品	1,282	1,220	61
土 地	10,818	6,588	4,230
建 設 仮 勘 定	11,210	7,090	4,119
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>1,998</u>	<u>2,167</u>	<u>168</u>
ソ フ ト ウ ェ ア	1,950	2,117	167
施 設 利 用 権	48	50	1
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	<u>165,117</u>	<u>155,953</u>	<u>9,164</u>
投 資 有 価 証 券	23,327	24,439	1,111
関 係 会 社 株 式	62,556	53,684	8,872
出 資 金	602	608	6
長 期 貸 付 金	38,258	38,619	361
年 金 保 険 積 立 金	35,188	33,987	1,201
長 期 前 払 費 用	2,725	2,248	476
繰 延 税 金 資 産	-	2,497	2,497
そ の 他	6,534	3,946	2,587
貸 倒 引 当 金	1,214	1,218	4
投 資 損 失 引 当 金	2,860	2,860	-
<u>資 産 合 計</u>	<u>367,657</u>	<u>343,858</u>	<u>23,798</u>

## 貸借対照表

(単位:百万円)

負債及び資本の部			
科目	当期 (17.3.31現在)	前期 (16.3.31現在)	増減
(負債)			
<b>流動負債</b>	<b>50,459</b>	<b>49,978</b>	<b>480</b>
支払手形	1,682	1,772	89
買掛金	22,232	23,264	1,031
短期借入金	3,265	225	3,040
コマーシャルペーパー	-	3,000	3,000
未払金	9,014	9,224	209
未払費用	2,042	2,087	44
未払法人税等	4,386	1,558	2,828
預り金	4,814	5,753	939
その他の	0	3	2
賞与引当金	3,020	3,090	70
<b>固定負債</b>	<b>35,619</b>	<b>16,994</b>	<b>18,624</b>
社債	10,000	-	10,000
長期借入金	5,850	1,790	4,060
長期預り金	7,361	4,214	3,146
繰延税金負債	1,781	-	1,781
その他の	72	-	72
退職給付引当金	10,015	10,460	445
役員退職慰労引当金	538	529	9
<b>負債合計</b>	<b>86,078</b>	<b>66,973</b>	<b>19,104</b>
(資本)			
<b>資本金</b>	<b>88,955</b>	<b>88,955</b>	<b>-</b>
資本金	88,955	88,955	-
<b>資本剰余金</b>	<b>87,108</b>	<b>87,101</b>	<b>6</b>
資本準備金	87,098	87,098	-
その他資本剰余金	9	2	6
自己株式処分差益	9	2	6
<b>利益剰余金</b>	<b>108,363</b>	<b>104,630</b>	<b>3,733</b>
利益準備金	6,569	6,569	-
特別償却積立金	341	241	100
圧縮記帳積立金	2,032	2,364	331
圧縮特別勘定積立金	245	-	245
別途積立金	85,000	85,000	-
当期末処分利益	14,173	10,455	3,718
<b>評価差額金</b>	<b>8,968</b>	<b>7,888</b>	<b>1,080</b>
その他有価証券評価差額金	8,968	7,888	1,080
<b>自己株式</b>	<b>11,816</b>	<b>11,690</b>	<b>125</b>
自己株式	11,816	11,690	125
<b>資本合計</b>	<b>281,578</b>	<b>276,885</b>	<b>4,693</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>367,657</b>	<b>343,858</b>	<b>23,798</b>

## 利益処分案

(単位:百万円)

	当 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)	前 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	14,173	10,455
特別償却積立金取崩額	117	77
圧縮記帳積立金取崩額	280	331
圧縮特別勘定積立金取崩額	245	-
計	14,817	10,863
これを次の通り処分いたします。		
配 当 金	2,386 〔1株につき 6円50銭〕	2,019 〔1株につき 5円50銭〕
取 締 役 賞 与 金	59	56
特別償却積立金	192	177
圧縮記帳積立金	369	0
圧縮特別勘定積立金	-	-
次 期 繰 越 利 益	11,810	8,364

(注) 中間配当金

2,019 百万円

1,675 百万円

〔1株につき 5円50銭〕〔1株につき 4円50銭〕

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 関係会社株式.....移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
    - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・原材料・仕掛品.....総平均法による原価法
  - 貯蔵品.....移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産.....建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外は定率法  
なお、主な耐用年数は以下の通りである。  
建物.....31～50年  
機械装置.....4～10年
  - 無形固定資産.....定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 投資損失引当金
    - 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上している。
  - (3) 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づいて計上している。
  - (4) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理することとしている。
  - (5) 役員退職慰労引当金
    - 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっている。また、外貨建貸付金に係る為替予約及び通貨スワップ取引については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	支払利息

## (3) ヘッジ方針

当社は社内規程に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し有効性を評価している。なお振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップに関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。

## (会計処理方法の変更)

当社は、ヘッジ会計の要件を満たす外貨建売上債権及び外貨建買入債務に係る為替予約については従来振当処理を採用していたが、新しい基幹情報処理システムの導入を進めていることを契機に、当期より原則的な会計処理へ変更している。なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微である。

## 8. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## (表示方法の変更)

前期まで表示の「子会社株式」(前期 52,828 百万円、当期 61,438 百万円)と、前期まで「投資有価証券」に含めていた「関連会社株式」(前期 856 百万円、当期 1,118 百万円)は、当期より合算して「関係会社株式」として表示している。なお、当期との比較可能性を保つため、前期についても組替えて表示している。

損益計算書の注記	(当期)	(前期)
(1)関係会社に対する売上高 .....	93,535 百万円	84,382 百万円
(2)関係会社からの仕入高 .....	68,346 "	68,487 "
(3)関係会社との営業取引以外の取引高 .....	8,067 "	11,105 "
貸借対照表の注記	(当期)	(前期)
(1)関係会社に対する短期金銭債権 .....	37,093 百万円	38,028 百万円
(2)関係会社に対する長期金銭債権 .....	37,691 "	37,860 "
(3)関係会社に対する短期金銭債務 .....	15,281 "	16,555 "
(4)有形固定資産の減価償却累計額 .....	352,557 "	336,612 "
(5)保証債務 .....	8,176 "	7,432 "
(6)自己株式の数 .....	15,753,157 株	15,617,334 株
(7)一株当たりの当期純利益 .....	29.22 円	17.39 円
(8)時価評価によって増加した純資産額 (商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額) ...	8,971 百万円	7,890 百万円

## 1 株当たり配当金

## 1 株当たり配当金

	17年3月期			16年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭 12.00	円 銭 5.50	円 銭 6.50	円 銭 10.00	円 銭 4.50	円 銭 5.50

## 有価証券（関係会社株式）

当期末及び前期末のいずれにおいても関係会社株式で時価のあるものはない。

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (1) 流動の部

## 繰延税金資産

	(当 期)	(前 期)
未払事業税他	650 百万円	411 百万円
賞与引当金	1,220 "	1,248 "
その他	2,009 "	1,165 "
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>3,879 "</u>	<u>2,826 "</u>

## 繰延税金負債

	(当 期)	(前 期)
その他有価証券評価差額金	258 百万円	10 百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>258 "</u>	<u>10 "</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>3,621 "</u>	<u>2,816 "</u>

## (2) 固定の部

## 繰延税金資産

	(当 期)	(前 期)
退職給付引当金	3,691 百万円	3,560 百万円
有価証券評価損失	2,154 "	4,715 "
その他	1,335 "	1,856 "
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,180 "</u>	<u>10,132 "</u>

## 繰延税金負債

	(当 期)	(前 期)
固定資産圧縮積立金	1,438 百万円	1,377 百万円
固定資産特別償却積立金	282 "	231 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	- "	166 "
前払年金費用	1,419 "	522 "
その他有価証券評価差額金	5,822 "	5,337 "
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>8,961 "</u>	<u>7,635 "</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>- "</u>	<u>2,497 "</u>
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>1,781 "</u>	<u>- "</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別の内訳

(当期)		
法定実効税率		40.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		3.5%
税額控除(研究費総額税額控除等)		4.9%
繰延税金資産取崩し他		13.3%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u></u>	<u>45.3%</u>
(前期)		
法定実効税率		41.7%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		21.0%
税額控除(研究費総額税額控除等)		8.7%
その他		0.1%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u></u>	<u>12.2%</u>